介護保険事務の負担をどう減らすか？

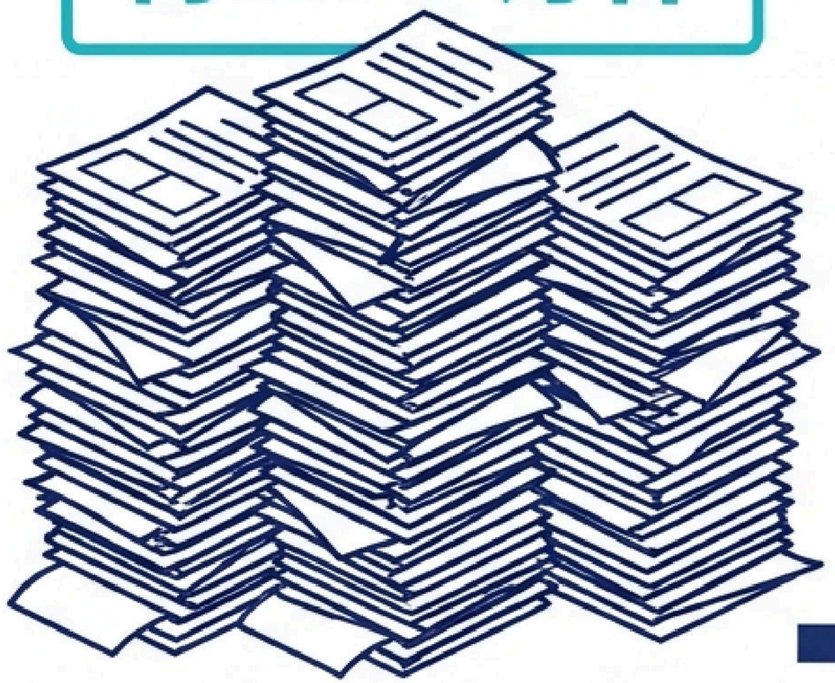
預貯金等確認事務の現状と具体的な改善策



Gemini Notebook

年間100万件超の申請。最大のボトルネックは「資産確認」

約109万件





補足給付（負担限度額認定）の申請に対する審査において、
預貯金額等の確認作業が自治体リソースを大きく圧迫しています。

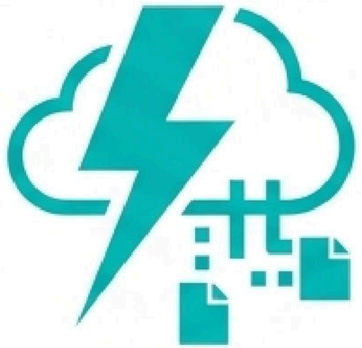
Gemini Notebook

デジタル化の威力：回答までの日数がほぼ半減



本店等一括照会（郵送）

17.0日



オンライン預貯金照会

9.3日

全国の調査により、オンライン照会は圧倒的にスピーディであることが判明。
しかし、現在のオンライン導入率はわずか「13%」にとどまっています。

Gemini Notebook

職員一人当たりの負担は、自治体規模で大きく異なる

政令市・特別区



1,150件

町村



65件

政令市では職員1人あたり年間1,100件以上を処理する一方、
町村では65件程度。規模に応じた柔軟なアプローチが求められます。

Gemini Notebook

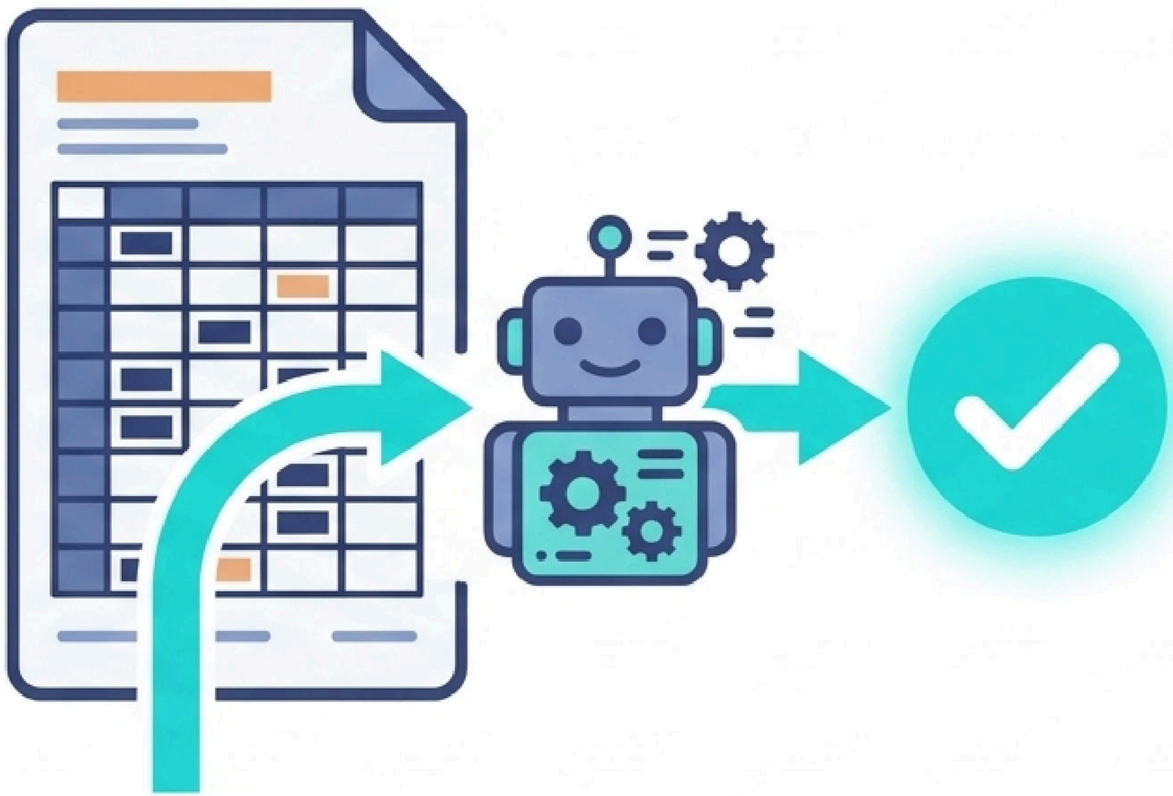
事務負担を劇的に減らす「3つの柱」

全国の先行事例から導き出された改善策は、大きく3つのアプローチに分類されます。



Gemini Notebook

柱1：オンライン照会とRPAの連携



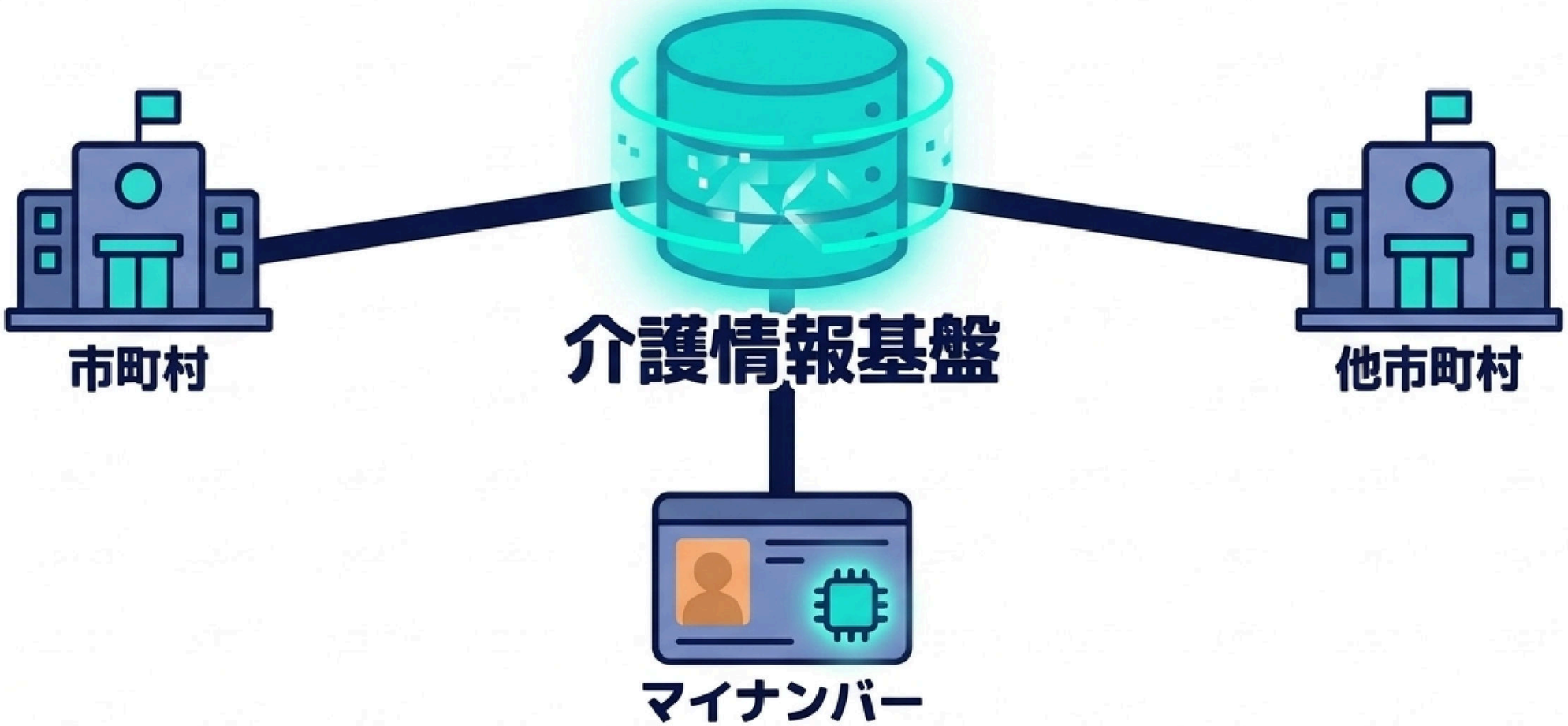
郵送コストと印刷費の削減

マクロやRPAによる
データ入力の自動化

金融機関窓口の負担も
同時に軽減

Gemini Notebook

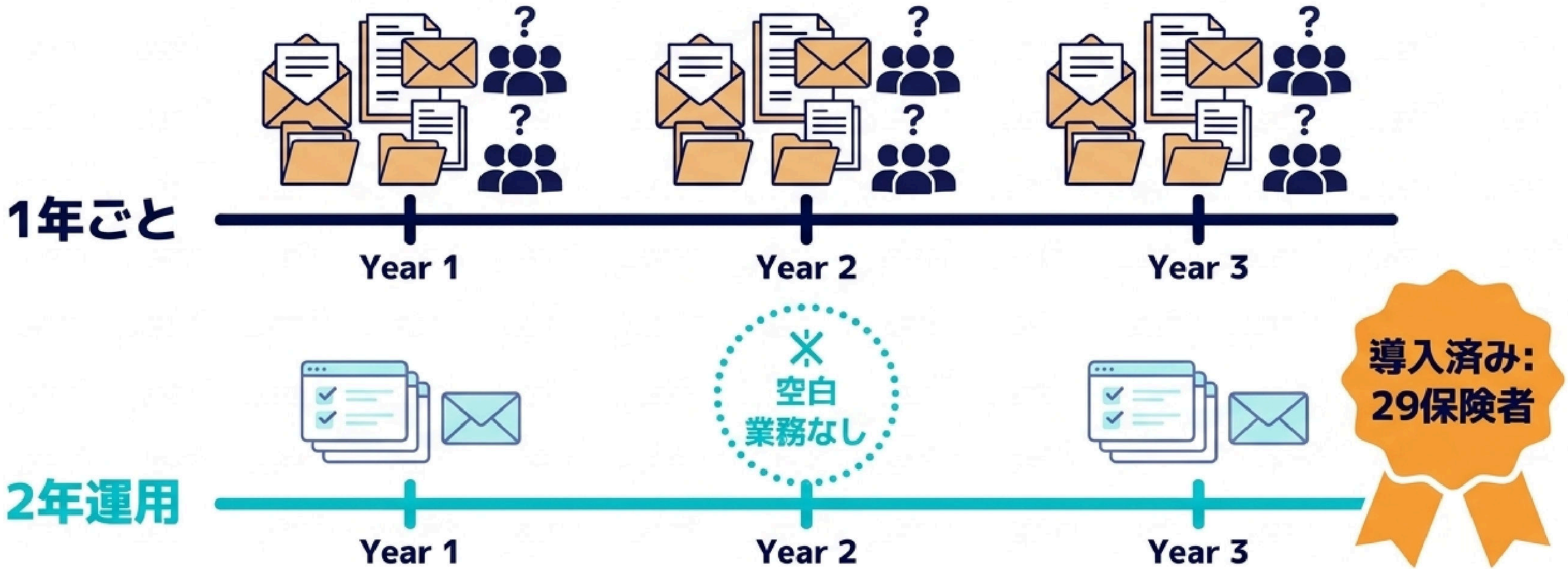
柱1：次世代の「介護情報基盤」への期待



令和10年度（2028年）本格運用予定のシステム。認定証の発行廃止や、マイナンバーを活用した非課税年金情報の自動連携により、自治体間のアナログな情報照会を根絶へ。

Gemini Notebook

柱2：認定証の「2年有効化」による業務半減



預貯金等の変動が少ない層に対し、有効期間を2年とする運用。
すでに29の自治体が導入し、通知発送や窓口対応の削減に成功しています。

Gemini Notebook

2年運用の導入判断：メリットと課題



メリット

- 毎年の申請書処理・通知発送の大幅削減
- 利用者・家族の来所負担の軽減
- 施設側からの高評価

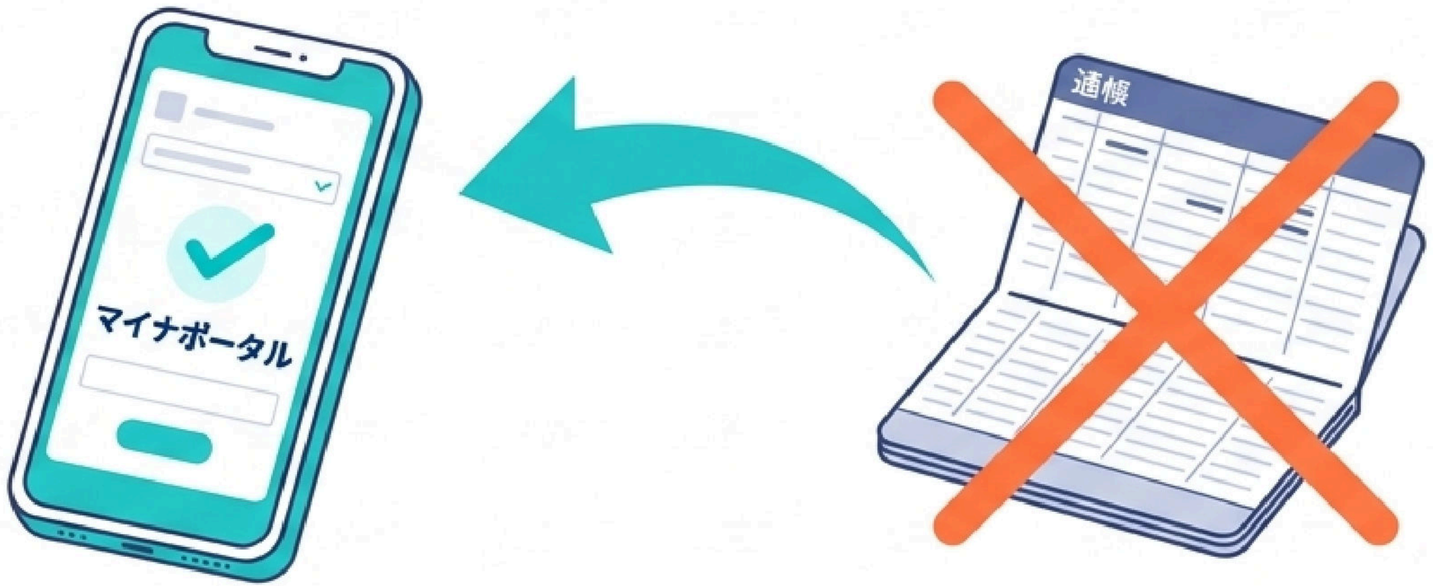


デメリット

- 期間途中の資産変動による過誤調整の発生
- 認定年度による対象者の管理分岐

Gemini Notebook

柱2：添付書類の省略とオンライン申請



通帳写しの省略	継続入所者など、変動が見込まれない場合は 毎年の添付を不要に。
マイナポータルの活用	郵送や電子申請への誘導で、 紙の処理そのものを削減。

Gemini Notebook

柱3：全件調査から「狙いを定めた」調査へ

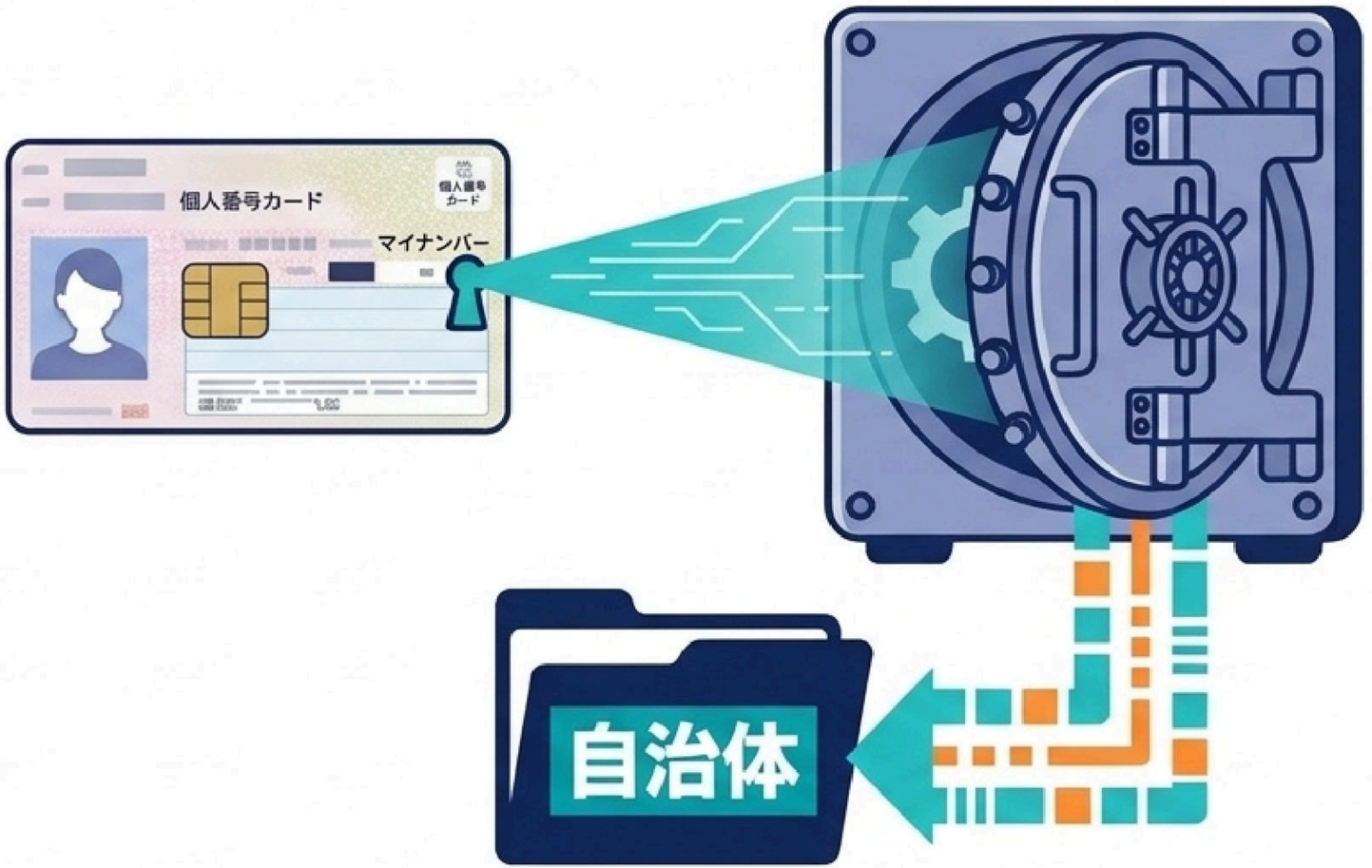


金融機関への照会は「全件」行う必要はありません。

通帳未提出者や履歴に
疑義がある者への限定、
サンプル調査への移行、
長期施設入所者の除外など、
照会対象の絞り込みが有効です。

Gemini Notebook

究極の目標：マイナンバーによる全自動化



国が目指す将来像は、マイナンバーを活用して全金融機関へスムーズに照会できる仕組みの整備です。正確な資産把握と究極の事務負担軽減の両立を目指しています。

Gemini Notebook

明日から始める「クリアデスク」への3ステップ



- ☐ オンライン預貯金照会の導入余地を検討する
- ☐ 施設入所者の通帳写し添付の省略を決定する
- ☐ 次回の更新からマイナポータル申請を案内する

地域の実情に合わせ、できることから業務のシェイプアップを。

Gemini Notebook